特記仕様書

1 事業の目的

近年のニホンジカ（以下、シカという。）個体数の急激な増加に伴い、深刻化の一途をたどるシカによる森林被害対策は喫緊の課題であり、シカ被害に歯止めをかけるため、国として令和10年度までにシカ個体数の半減を目標に掲げ、国をあげて問題解決に向けシカ被害対策に取り組むこととしている。

森林においては、シカによる造林木への食害や剥皮等被害、植栽木が食害されることにより伐採後の更新が困難な森林が発生し、森林施業に支障をきたし、林業が成り立たなくなる。また、下層植生の消失により、土砂流出や崩壊が発生する等、国土保全上重大な問題となっている。

このような中で、環境省よりシカの生息密度が公表され、利根沼田地域においても東部を中心に比較的高密度のエリアが及んでいることが明らかになっている。繁殖力旺盛なシカの捕獲等を行わなければ、さらなる生息密度の増加や分布の拡大が想定され、森林のもつ多面的機能の発揮等に多大な影響が懸念されるため本事業では、国としてシカ捕獲等を実施することを目的とする。

2 事業区域

群馬県沼田市利根町砂川字砂川赤城山国有林 153 林班外 686ha

(位置図参照)

3 捕獲対象鳥獣及び捕獲目標頭数

ニホンジカ 50 頭

なお、目標頭数達成後も作業日数（見回り日数）が終了するまで引き続き捕獲を行うこと。

4 事業内容

本事業は、国有林野における有害鳥獣捕獲等事業の実施に係る共通仕様書及び特記仕様書に定めるもののほか、（1）～（3）により実施することとし、監督職員と受託者は、事業開始時、報告書取りまとめ時に打合せを行うこととする。

（1）計画準備

ア 事業計画書の作成

共通仕様書「1.10」の事業計画の作成は、事業全体の推進・調整を図るため、監督職員と打合せを行うとともに、必要に応じて野生鳥獣被害対策に係る関係行政機関等と打合せを行い、関係者の意見を踏まえながら作成すること。

イ 鳥獣捕獲等許可等の申請について

本事業を実施するための鳥獣捕獲等許可等申請書については、受託者が作成のうえ該当市町村長に申請し、捕獲作業実施までに許可を得ること。

（2）捕獲方法

ア 実施期間

契約締結の翌日から令和 7 年 7 月 25 日まで(以下、「春」という。)の期間及び令和 7 年 8 月 20 日から令和 7 年 10 月 31 日まで(以下「秋」という。)

の期間において、それぞれくくりわな（以下、わなという。）を 40 基設置し、わな設置 26 日（わな稼働日数 20 日夜以上）となるように実施すること。

ただし、土曜日、日曜日及び祝日等の行政機関の休日は捕獲作業を行わず、わなを稼働させないこと。

イ わなの仕様

委託者から貸与されたわなを、別紙位置図に示す事業区域内に設置すること。なお、わな設置位置については、わな設置番号毎に位置図に整理し監督職員へ提出すること。捕獲により使用できなくなったわなは、写真撮影を行い、返納時に監督職員等の確認を得ること。また事業終了後、委託者にわなを整備のうえ返納すること。

品名	規格	数量	納品等	事業終了後の返却場所
くくりわな	<ul style="list-style-type: none"> ・踏み上げ式くくりわな (オリモ式大物くくりわな OM30 又は同等品) ・くくり仕掛けバネワイヤーセット 巻きバネ (メッキ付き) 4 mm ワイヤー (メッキ) バネ付き補パイプ (上げ加工あり) 	各 50/式	委託者が貸与し、事業終了後、委託者に整備し返納	利根沼田森林管理署

ウ 誘引捕獲方法

(ア) 捕獲実施体制

1日あたりの捕獲体制は1班2名体制(車両1台)を基本とする。

(イ) 林道等の移動距離

(ア)に示す捕獲実施体制の1日あたりの車両による林道等の総移動距離は 5.3 km を想定している。(国有林内見回り距離 5.3 km 平均時速 15 km。)

(ウ) 設置作業

・わな 40 基、草食動物用成型乾燥餌(以下、誘引餌という。)を区域

内に設置する。

- ・わな設置箇所は、他の鳥獣の錯誤捕獲を防止する観点から獣道には設置せず、十分に精査すること。

- ・1箇所あたりの誘引餌の使用量は1.5Kg程度を標準とする。

- ・誘引餌は可能な限り崩して使用し、塊のまま給餌を行わないこと。

- ・空はじき防止のため、石や枝条等の障害物を可能な限り配置しシカが足を置く位置となるよう工夫をすること。（小林式誘引捕獲法を参考）

捕獲作業中は、見回り時にわな設置箇所の周囲に必要なに応じて誘引餌を補充すること。

- ・5日間程度誘引餌を置いても採食が確認できなければ別の設置箇所を検討すること。また、誘引が不調で古い誘引餌が残っている場合は除去し、残った誘引餌の上に新しい誘引餌を置き続けることのないようにすること。

(エ) わな稼働時は毎日見回りを行うこと。なお、見回り時には、以下の点に配慮すること。

- ・誤作動したわな（ワイヤーを含む）や露出したわなを埋め戻すこと。

- ・空はじきの場合は、原因を究明し、空はじきを極力抑えるように努めること。

- ・わなやわな標識プレート等に異状がないか確認すること。

(オ) 止め刺し

安全対策を万全に行い、捕獲状況及び周辺環境に応じた止め刺しの方法で適切に実施すること。

(カ) 捕獲個体の処理

捕獲個体の処理は、実施区域内に集合理設する。監督職員の指示する場所に幅 2.0m×長さ 5.0m×深さ 2.0m の埋設穴を春・秋それぞれ 1箇所掘削し埋設すること。埋設に当たっては、掘り返し防止のため、捕獲個体 1体につき 2Kg の消石灰を撒布した後に覆土を行うこと。春・秋それぞれの捕獲が終了した後、埋設穴を埋め戻すこと。

(キ) 注意標識の設置等

捕獲作業の実施に当たっては、林道の入口等に注意看板を設置し、有害鳥獣捕獲作業について一般者へ周知すること。なお、銃器を使用する場合は、予め関係機関・団体等と調整のうえ、一般者の立ち入りを禁止する措置を講じること。また、見回り時には従事者証を携行すること。

(ク) 猟具への標識設置

捕獲に使用する猟具に標識（住所、氏名又は名称、その他環境省で定める事項）を装着し、捕獲作業を行うこと。

(ケ) 捕獲作業における記録の様式

共通仕様書「2.4.2（1）業務日誌（日報）、（3）捕獲個体記録票及び 2.10（3）錯誤捕獲の対応記録は、様式仕 1～様式仕 3 とする。

なお、捕獲個体毎に捕獲位置がわかるように位置図を作成すること。

(コ) 捕獲効率の検証

上記（エ）のわな設置箇所別に捕獲効率を算出して比較すること。事業の実行結果から明らかになった課題等を検討し、効率的・効果的な捕獲方法について考察すること。

(サ) 進行状況の報告

事業の進行状況を週に3回以上報告するほか、監督職員の求めに応じて報告するものとする。なお、報告は電子メールにより行うこと。

(3) 報告書の作成

上記(1)の事業計画書、(2)の捕獲に係る作業の実施結果及び記録・写真及び実施状況について報告書を作成すること。

5 成果の報告

(1) 報告書の提出期限及び提出場所

報告書の名称は「砂川地区外有害鳥獣（ニホンジカ）誘引捕獲委託事業（R6明許）報告書」とする。

受託者は、上記4(3)のとおり報告書を取りまとめ、以下のとおり提出するものとする。

ア 提出期限

令和7年11月29日

イ 提出場所

利根沼田森林管理署

ウ 報告書の仕様及び数量

(ア) 報告書3部、カラーA版左とじ、両面印刷とする。

(イ) 電子ファイルを保存した電子媒体 (CD-R 又は DVD-R) 3 部

納入する電子媒体は、ウイルスチェックを行い、ウイルスチェックに関する情報 (ウイルス対策ソフト名、定義ファイルのバージョン、チェック年月日等) を記載したラベルを添付するとともに、事業名称等印字等して納入すること。

(ウ) 報告書納入後に受託者側の責めにより不備が発見された場合には、無償で必要な措置を講ずること。

(2) 報告書作成の留意事項

報告書の作成に当たっては、「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律 (平成 12 年法律第 100 号) 第 6 条第 1 項に基づき定められた「環境物品等の調達の推進に関する基本方針」 (平成 31 年 2 月 8 日変更閣議決定) に適合した製品を使用すること。

(3) 電子データの仕様

ア Microsoft 社 Windows7 以上で表示可能なものとする。

イ 使用するアプリケーションソフトについては、以下のとおりとする。

(ア) 文書：ワープロソフト (Microsoft 社 Word2016 以下)

(イ) 表計算：表計算ソフト (Microsoft 社 Excel2016 以下)

(ウ) 画像：JPEG 形式

ウ 5 (3) イに示す電子データに加え、5 (1) ウ (ア) の報告書データを PDF 形式で保存すること。

6 その他

(1) 支払対象

本事業では、捕獲目標頭数を定めるものの捕獲実績による支給ではなく、捕獲事業に要した費用について支給する。ただし、正当な理由なくして事業を行わなかった日については、減額の対象とし、その日数に応じて双方協議の上、決定するものとする。

なお、林外の焼却施設及び加工施設への運搬費用並びに焼却処分費用については、支給対象外とする。

(2) 他の事業との関連

捕獲及び処分については、他事業との重複はできない。(本事業で捕獲したニホンジカを用いて国、県等が交付する捕獲交付金等を受領してはならない。)

(3) 放射線障害防止措置

受託者は、「東日本大震災により生じた放射線物質により汚染された土壌等を除染するための業務等に係る電離放射線障害防止規則」(平成 23 年厚生労働省令 152 号)に基づき、除染等業務従事者又は特定線量下業務従事者に対し適切に放射線障害防止措置を講じなければならない。

(4) CSF (豚熱) の感染拡大防止

受託者は、CSF (豚熱) の感染拡大防止のため、群馬県における CSF 対策を熟知して適切な対策に努めること。